

経済・金融 フラッシュ

【10月米雇用統計】

堅調な雇用増加、賃金の伸びが持続。10月の結果は、12月利上げに向けた支援材料。

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要: 雇用者数は予想対比で小幅に下振れ、失業率は予想通りの結果

11月4日、米国労働省（BLS）は10月の雇用統計を公表した。非農業部門雇用者数は、前月対比で16.1万人の増加¹（前月改定値：+19.1万人）となり、上方修正された前月改定値から低下、市場予想の+17.3万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）も下回った（後掲図表2参照）。

失業率は4.9%（前月：5.0%、市場予想：4.9%）とこちらは前月から低下、市場予想に一致した（後掲図表6参照）。一方、労働参加率²は62.8%（前月：62.9%）と前月から低下した（後掲図表5参照）。

2. 結果の評価: 労働参加率低下も、賃金は伸びており、全般的な労働需給の改善は持続

10月の非農業部門雇用者数は市場予想を小幅に下回ったものの、前月が+3.5万人上方修正されたことを考慮すれば、悪い結果とは言えないだろう。また、8～10月の平均月間増加数は17.6万人と5～7月平均の18.2万人に比べて小幅な低下に留まっており、雇用者数は堅調な増加が持続していると考えられる。

一方、家計調査で失業率が前月から改善したものの、労働参加率の低下にみられるように労働力人口の減少によるものであり、労働需給の改善を示しているものではないことには注意が必要だ。来月以降も労働参加率の低下が持続するか注目される。

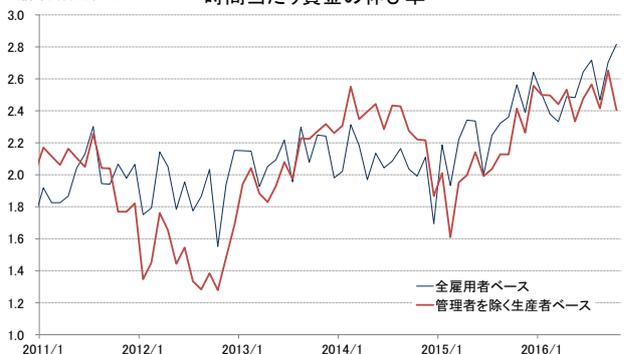
時間当たり賃金（全雇用者ベース）は、前月比が+0.4%（前月：+0.3%、市場予想：+0.3%）と、前月、市場予想を上回った。さらに、前年同月比では+2.8%（前月：+2.7%、市場予想：+2.6%）と、前月、市場予想を上回り、09年6月（+2.9）に次ぐ伸びとなった（図表1）。

このようにみると、10月の結果は労働参加率の低下は気になるものの、雇用者数や賃金が堅調な伸びを示しており、全般的な労働市場の改善基調が持続していることを確認できる内容であったと言える。

（図表1）

（前年同月比、%）

時間当たり賃金の伸び率



（資料）BLSよりニッセイ基礎研究所作成

（月次）

¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（16歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。

11月のFOMC会合では、12月の追加利上げが示唆されたが、10月の雇用統計はその路線を堅持させる内容であったと評価できる。足元、大統領選挙に対する不透明感から資本市場は不安定な動きとなっており、選挙結果次第では追加利上げが先送りされる可能性は否定できないが、当研究所では12月の利上げ予想を維持している。

3. 事業所調査の詳細: 製造業が3ヵ月連続の減少

事業所調査のうち、非農業部門雇用増の内訳は、民間サービス部門が前月比+14.2万人（前月：+17.4万人）と前月を下回った（図表2）。

サービス部門の中では、医療サービスが前月比+3.1万人（前月：+2.9万人）、金融サービスも+1.4万人（前月：+0.4万人）と、前月から伸びが加速したものの、人材派遣業が+0.6万人（前月：3.1万人）となったこともあり、専門・ビジネスサービスが+4.3万人（前月：+7.8万人）と伸びが鈍化したほか、小売業が▲0.1万人（前月：+2.2万人）と前月から減少に転じた。

財生産部門は、前月比横這い（前月：+1.4万人）となった。建設業が+1.1万人（前月：+2.3万人）と伸びが鈍化したほか、製造業が▲0.9万人（前月：▲0.8万人）、資源関連も▲0.2万人（前月：▲0.1万人）と前月から減少した。

政府部門は前月比+1.9万人（前月：+0.3万人）となった。内訳をみると連邦政府が+1.2万人（前月：+0.6万人）と前月から伸びが加速したほか、州・地方政府が+0.7万人（前月：▲0.3万人）と前月から増加に転じた。

前月（9月）と前々月（8月）の雇用増（改定値）は、前月が+19.1万人（改定前：+15.6万人）と+3.5万人上方修正されたほか、前々月が+17.6万人（改定前：+16.7万人）とこちらも+0.9万人上方修正された。この結果、2ヵ月合計の修正幅は+4.4万人の上方修正となった（図表3）。

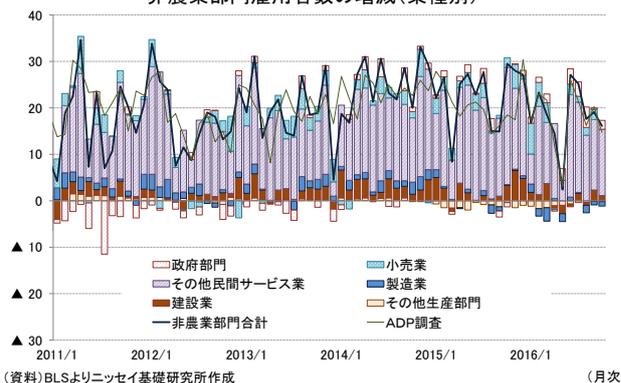
なお、BLSの公表に先立って11月2日に発表されたADP社の推計は、非農業部門（政府部門除く）の雇用増が+14.7万人（前月改定値：+20.2万人、市場予想：+16.5万人）となり、前月、市場予想を下回った。雇用統計、ADP社ともに10月は雇用者数の伸びが前月から鈍化していることを示した。

10月の賃金・労働時間（全雇用者ベース）は、民間平均の時間当たり賃金が25.92ドル（前月：25.82ドル）となり、前月から+10セント増加した。一方、週当たり労働時間は34.4時間（前月：34.4時間）とこちらは前月から横這いとなった。その結果、週当たり賃金は891.65ドル（前月：888.21ドル）と前月から増加した（図表4）。

(図表2)

(前月差、万人)

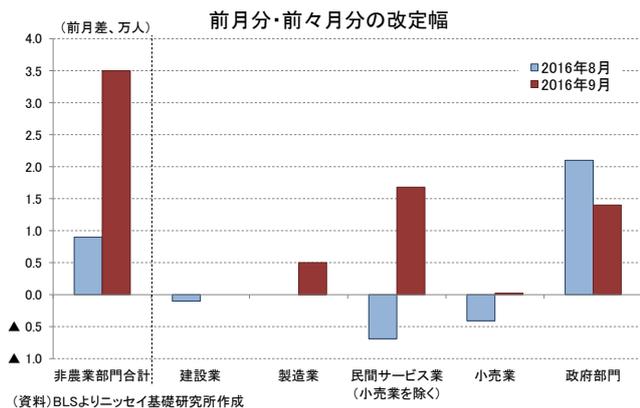
非農業部門雇用者数の増減(業種別)



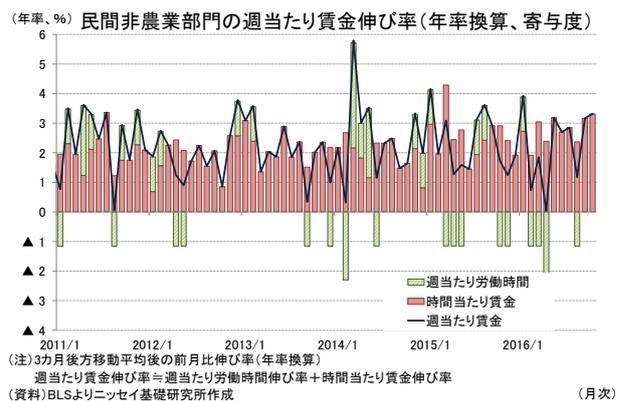
(資料)BLSよりニッセイ基礎研究所作成

(月次)

(図表 3)



(図表 4)

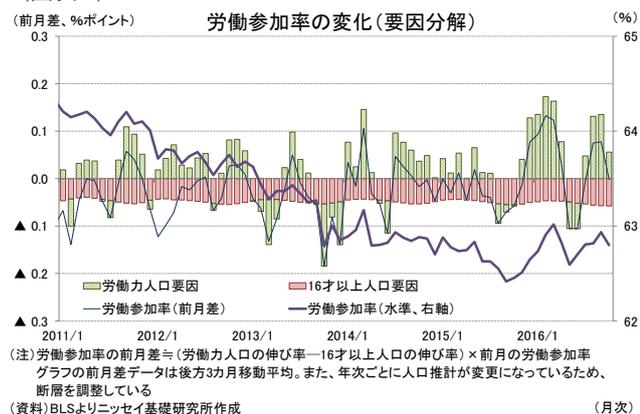


4. 家計調査の詳細:5ヵ月ぶりに労働力人口は減少

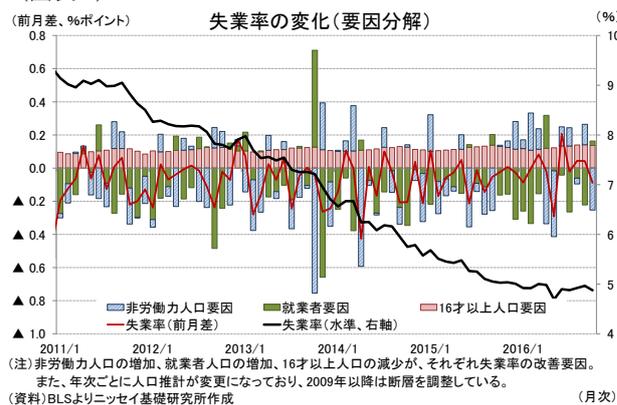
家計調査のうち、10月の労働力人口は前月対比で▲19.5万人(前月:+44.4万人)と5ヵ月ぶりに前月から減少した。内訳を見ると、失業者数が▲15.2万人(前月:+9.0万人)と3ヵ月ぶりに減少に転じたほか、就業者数も▲4.3万人(前月:+35.4万人)と、こちらは6ヵ月ぶりの減少となった。一方、非労働力人口は+42.5万人(前月:▲20.7万人)とこちらは前月から大幅な増加に転じた。この結果、労働参加率は62.8%(前月:62.9%)と16年5月以来、5ヵ月ぶりの悪化となった(図表5)。

失業率は4.9%に低下したものの、労働参加率の低下や非労働力人口の大幅な増加にみられるように、労働市場から退出した人が増加した結果によるため、本質的な意味で労働需給の改善を意味している訳ではない(図表6)。ただし、前述のように賃金上昇は労働需給の改善を反映しているとみられることから、労働需給の改善が持続するか来月以降の家計調査結果が注目される。

(図表 5)



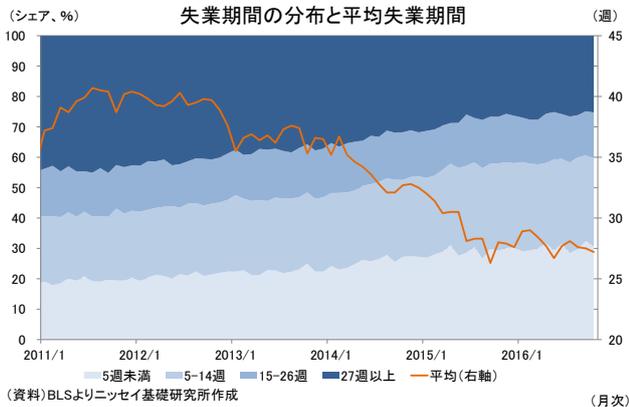
(図表 6)



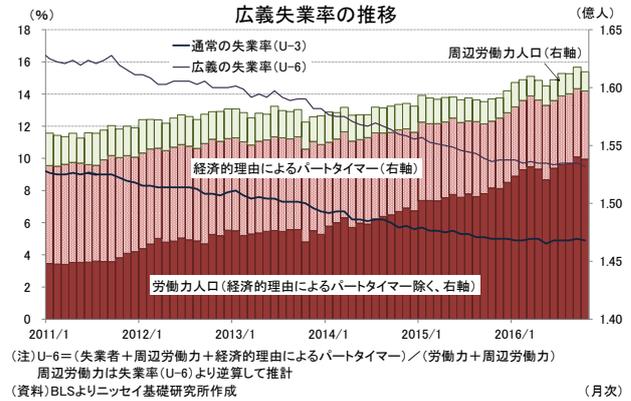
次に、10月の長期失業者数(27週以上の失業者人数)は、197.9万人(前月:197.4万人)となり、前月対比では+0.5万人(前月:▲3.2万人)と3ヵ月ぶりに増加した。この結果、長期失業者の失業者全体に占めるシェアは25.2%(前月:24.9%)と前月から悪化した。もともと、平均失業期間は27.2週(前月:27.5週)とこちらは前月から改善した(図表7)。

最後に、周辺労働力人口（170.0万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（588.9万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴をみると、10月は9.5%（前月：9.7%）と、前月から▲0.2%ポイント低下した（図表8）。この結果、通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は4.6%ポイント（前月：4.7%ポイント）と、前月から▲0.1%ポイント縮小した。

（図表7）



（図表8）



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。